

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	8,413,600株	2021年12月期	7,786,200株
2022年12月期	672,357株	2021年12月期	339,549株
2022年12月期	7,514,349株	2021年12月期	6,615,179株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	330	9.8	△549	—	454	—	875	—
2021年12月期	301	1.8	△318	—	△298	—	△235	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	93.08	90.06
2021年12月期	△27.22	—

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	20,028	5,551	5,551	6,871	27.0	435.99
2021年12月期	14,865	6,871	6,871	6,440	43.3	597.02

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,404百万円 2021年12月期 6,440百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、子会社からの受取配当により、前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	68.00	68.00
2023年12月期(予想)	—	—	—	68.00	68.00

(注) 1. 上記のA種優先株式は2017年3月7日に発行しております。

2. A種優先株式の発行に関する2017年2月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、A種優先株主に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株に対して交付する金銭の額に1.1を乗じた額(1円未満は切り捨てる。)の剰余金の配当を行ってまいりました。今後、当社が当社普通株式の株式分割(当会社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。

$$\text{A種優先株式1株当たりの配当} = \text{普通株式1株当たりの配当} \times \text{分割(または併合)の比率} \times 1.1$$

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、前年から続く原油やその他原材料価格の上昇、サプライチェーンの混乱などがロシアのウクライナ侵攻によりさらに悪化して世界中で物価上昇を引き起こしたため、米国をはじめ各国がインフレ抑制に向けて金融引き締めスタンスに転じました。日本は金融緩和策を継続したため、急速かつ大幅な円安が進行し、日本国内においても原材料・燃料価格が大幅に上昇しました。米国では急速な利上げにより住宅消費の落ち込みが続き、個人消費も減速が顕著になっており、景気後退が予想されています。米国の景気後退の当社売上に与える影響、および米国の利上げ停止による為替動向反転の影響が懸念されます。

このような状況下、自動車向けシート素材の売上が大きく貢献するとともに、物流の混乱や供給能力の不足の逆風もある中で航空機向け、レジャー向け、家具向けが売上を伸ばし、全ての用途向けで伸びを確保した結果、前年比で大幅な増収となりました。原材料・燃料価格の高騰や輸送コストの上昇に加えて、クレーム対応費用、株式報酬費用、人件費等の増加があったものの、想定より円安で推移したことに加え、販売価格の一部改訂、生産量増加に伴う工場稼働の改善により、利益面においても前年を大幅に上回りました。

この結果、2022年12月期の売上収益は195億95百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は31億97百万円（同115.9%増）、税引前当期利益は28億65百万円（同112.7%増）、当期利益は20億51百万円（同108.0%増）となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりです。

①家具用

ヘルスケア向けとコントラクト家具向けは職場環境改善の動きを背景に引き続き堅調に推移し、年後半のインフレとリセッション懸念の中でも売上増となりました。一方、住宅向けや販売店向けは配送遅延による製品不足の影響を受けたものの、家具向け全体の売上は前年を上回りました。

この結果、家具用の売上収益は53億75百万円（同32.4%増）となりました。

②自動車用

自動車向けシート素材の売上は、プログラムが極めて堅調で前年比で高い伸び率を実現したことから、小型部品の売上に減速が見られたものの、自動車向け全体の売上は前年を大きく上回りました。

この結果、自動車用の売上収益は80億78百万円（同44.5%増）となりました。

③航空機用

民間航空機向けは、旅客需要は急増したものの、航空各社が内装の更新を来期に先送りしたことで減少に転じました。一方、ビジネスジェット向けは、世界的な物流網の混乱による納期遅れを懸念してメーカー各社が在庫積み増しに動き需要が急増しました。納期の遅れは第4四半期には幾分改善したものの需要は底堅かったことから、航空機向け全体の売上は前年を大きく上回りました。

この結果、航空機用の売上収益は16億19百万円（同57.2%増）となりました。

④その他

その他事業分野には、RV・アパレル・船舶・トラック向けなどが含まれます。レジャー関連向けのトレンドが定着する中で前期から堅調なRV向けや船舶向けの需要が下期も継続しました。小型トラックやバス向けも市況反転を実感できるものでした。アパレル向けは底堅い需要があり伸長しました。これらの分野が牽引しその他売上全体は前年を上回りました。

この結果、その他の売上収益は45億23百万円（同31.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億79百万円増加し、348億61百万円となりました。これは主に、売上収益の増加に伴う営業債権及び棚卸資産の増加、為替相場が円安に推移した影響により外貨建ののれん及び無形資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億35百万円増加し、216億38百万円となりました。これは主に、運転資金調達に伴う有利子負債及び未払法人税等が増加したことによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加し、132億24百万円となりました。これは主に自己株式取得による減少はあったものの当期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、40億74百万円（前年同期比15.7%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加、利息及び法人税の支払額及び自己株式の取得があったものの、税引前当期利益の計上及び減価償却費及び償却費の計上があったことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は21億66百万円（同4.2%増）となりました。これは主に棚卸資産の増加及び利息及び法人税の支払があったものの、税引前当期利益の計上及び減価償却費及び償却費の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4億25百万円（前年同期は9億57百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったものの、貸付金の回収があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億12百万円（前年同期は7億54百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、環境意識の高まりが弊社製品に対する需要の追い風となっているという認識に変化はないものの、米国の景気後退や為替動向、感染症の再拡大、地政学リスクの高まりなど、懸念材料も散見されます。このような状況下で、家具・自動車・航空機といったそれぞれのマーケットで求められているデザインや機能性に優れた製品の販売拡大に努めるとともに、自社工場における生産効率の改善や協力企業に対する技術指導に注力してまいります。

上記のことから、2023年12月期の業績予想につきましては、売上高は211億円、営業利益は35億円、税引前利益は30億円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年12月期より国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,520	4,074
営業債権及びその他の債権	2,278	2,819
その他の金融資産	263	445
棚卸資産	3,032	4,453
その他の流動資産	438	518
流動資産合計	9,531	12,309
非流動資産		
有形固定資産	4,749	4,596
使用権資産	1,015	998
のれん	8,222	9,486
無形資産	6,499	6,894
その他の金融資産	1,090	331
繰延税金資産	275	232
その他の非流動資産	0	14
非流動資産合計	21,851	22,552
資産合計	31,382	34,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	6,268	8,333
リース負債	162	185
営業債務及びその他の債務	1,607	1,869
その他の金融負債	202	—
未払法人所得税等	369	676
引当金	361	436
その他の流動負債	306	441
流動負債合計	9,277	11,940
非流動負債		
有利子負債	8,363	7,969
リース負債	876	840
退職給付に係る負債	231	208
引当金	18	18
繰延税金負債	423	552
その他の非流動負債	115	112
非流動負債合計	10,026	9,698
負債合計	19,303	21,638
資本		
資本金	2,189	2,265
資本剰余金	2,552	2,672
利益剰余金	7,560	9,374
自己株式	△182	△1,982
その他の資本の構成要素	△39	894
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,079	13,224
資本合計	12,079	13,224
負債及び資本合計	31,382	34,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	14,134	19,595
売上原価	△7,945	△9,925
売上総利益	6,188	9,670
販売費及び一般管理費	△4,685	△6,462
その他の収益	4	10
その他の費用	△27	△21
営業利益	1,481	3,197
金融収益	209	114
金融費用	△343	△446
税引前当期利益	1,347	2,865
法人所得税費用	△361	△813
当期利益	986	2,051
当期利益の帰属		
親会社の所有者	986	2,051
当期利益	986	2,051
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	114.00	218.34
希薄化後1株当たり当期利益(円)	109.78	211.24

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	986	2,051
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	27
項目合計	1	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	188	389
在外営業活動体の換算差額	507	545
項目合計	694	933
その他の包括利益合計	695	960
当期包括利益	1,681	3,011
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,681	3,011
当期包括利益	1,681	3,011

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2021年1月1日残高	1,487	2,305	6,744	△221	△734	9,581	9,581
当期利益	—	—	986	—	—	986	986
その他の包括利益	—	—	—	—	695	695	695
当期包括利益合計	—	—	986	—	695	1,681	1,681
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
ストック・オプションの行使	658	156	—	40	—	854	854
剰余金の配当	—	—	△171	—	—	△171	△171
株式に基づく報酬取引	43	92	—	—	—	134	134
その他の資本の構成要素か ら、利益剰余金への振替	—	—	1	—	△1	—	—
所有者との取引額等合計	701	247	△170	40	△1	817	817
2021年12月31日残高	2,189	2,552	7,560	△182	△39	12,079	12,079

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2022年1月1日残高	2,189	2,552	7,560	△182	△39	12,079	12,079
当期利益	—	—	2,051	—	—	2,051	2,051
その他の包括利益	—	—	—	—	960	960	960
当期包括利益合計	—	—	2,051	—	960	3,011	3,011
自己株式の取得	—	—	—	△1,800	—	△1,800	△1,800
剰余金の配当	—	—	△264	—	—	△264	△264
株式に基づく報酬取引	77	120	—	—	—	197	197
その他の資本の構成要素か ら、利益剰余金への振替	—	—	27	—	△27	—	—
所有者との取引額等合計	77	120	△237	△1,800	△27	△1,867	△1,867
2022年12月31日残高	2,265	2,672	9,374	△1,982	894	13,224	13,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,347	2,865
減価償却費及び償却費	1,385	1,534
金融収益	△209	△21
金融費用	343	446
固定資産除売却損益 (△は益)	10	16
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△896	△1,062
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△624	△204
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	501	△290
その他	429	△320
小計	2,286	2,964
利息の受取額	0	155
利息の支払額	△306	△417
法人所得税の支払額	△23	△537
法人所得税の還付額	122	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,079	2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△605	△541
無形資産の取得による支出	△93	△61
貸付金の回収による収入	0	756
その他	△259	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957	425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△800	3,638
短期借入れによる収入	756	1,378
短期借入金の返済による支出	—	△3,511
長期借入れによる収入	519	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,747	△3,152
配当金の支払額	△171	△264
リース負債の返済による支出	△164	△194
ストック・オプションの行使による収入	854	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,800
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754	△2,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	75
現金及び現金同等物の増減額	471	554
現金及び現金同等物の期首残高	3,049	3,520
現金及び現金同等物の期末残高	3,520	4,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当期連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「貸付金の回収による収入」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当期連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、ポリウレタンレザー製品製造及び販売事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

a. 外部顧客からの売上収益

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	613	10,812	669	2,040	14,134

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	760	14,574	1,380	2,881	19,595

上記の収益情報は、顧客の所在地に基づいています。

b. 非流動資産 (金融商品及び繰延税金資産を除く)

前連結会計年度 (2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	5,484	14,963	40	20,486

当連結会計年度 (2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	5,290	16,604	95	21,989

(4) 主要顧客

外部顧客に対する売上収益のうち連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客からの売上収益の合計額は、前連結会計年度は2,767百万円、当連結会計年度は3,968百万円であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	986	2,051
親会社の普通株式に帰属しない当期利益 (A種優先株式に帰属する当期利益) (百万円)	△232	△411
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	754	1,641
基本的加重平均普通株式数 (株)	6,615,179	7,514,349
基本的1株当たり当期利益 (円)	114.00	218.34

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	754	1,641
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益 (百万円)	754	1,641
基本的加重平均普通株式数 (株)	6,615,179	7,514,349
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株) ストック・オプション	254,199	252,427
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平 均普通株式数 (株)	6,869,378	7,766,776
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	109.78	211.24

(重要な後発事象)

当社は2023年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び連結子会社である第一化成株式会社が新工場の建設を進めること（以下「本取得」といいます。）を決議いたしました。

(株式分割)

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数（カッコ内はそれぞれ自社持株数、内数）

	計	うち普通株式	うちA種優先株式
株式分割前の発行済株式総数	10,263,600株 (1,255,357株)	8,413,600株 (672,357株)	1,850,000株 (583,000株)
今回の分割により増加する株式数	8,413,600株 (672,357株)	8,413,600株 (672,357株)	—
株式分割後の発行済株式総数	18,677,200株 (1,927,714株)	16,827,200株 (1,344,714株)	1,850,000株 (583,000株)
④株式分割後の発行可能株式総数	27,200,000株	27,200,000株	1,850,000株

(3) 分割の日程

①基準公告日	2023年3月16日（木曜日）
②基準日	2023年3月31日（金曜日）
③効力発生日	2023年4月1日（土曜日）
④増加記録日	2023年4月3日（月曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益	57円00銭	109円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円89銭	105円62銭

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当金について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2022年12月31日とする2022年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

(3) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2023年4月1日以後に行使する新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整いたします。

名称	ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社第8回新株予約権
調整前行使価格	1,315円
調整後行使価格	658円

(4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の総数

2018年3月29日開催の当社第53期定時株主総会において、取締役に対する譲渡制限付株式の割当てにつき、総数30,000株を上限とし、株式分割が行われた場合には当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができることをご承認いただいております。これに基づき、譲渡制限付株式の総数の上限を60,000株とさせていただきます。

(5) A種優先株主の普通株式取得請求権

A種優先株式の発行に関する2017年2月6日開催の臨時株主総会の決議により、本株式分割によって現存するA種優先株式の数は変更されず、A種優先株主が普通株式を対価とする取得請求権を行使した場合の転換比率は、分割の比率に比例して増加します。取得請求権を行使されていないA種優先株式の数は1,267,000株であります。

(6) A種優先株主に対する剰余金の配当

A種優先株式の発行に関する2017年2月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、A種優先株主に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株に対して交付する金銭の額に1.1を乗じた額（1円未満は切り捨てる。）の剰余金の配当を行ってまいりました。今後、当社が当社普通株式の株式分割（当会社普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。

$$\text{A種優先株式1株当たりの配当} = \text{普通株式1株当たりの配当} \times \text{分割（または併合）の比率} \times 1.1$$

(連結子会社による固定資産の取得)

1. 固定資産の取得の理由

当社製品の必要とされるフィールドは順調な拡大を続けております。本取得は、行田工場の経年劣化による老朽化に安全面から対応すると共に、生産能力の拡充、研究開発力の強化、今後の事業拡大に対応するため、新工場を建設するものであります。敷地面積は行田工場の約2倍とし、検査・梱包作業、研究開発室、事務所などの規模も拡大して新製造方法・新製品・新素材の開発が加速できるものといたします。また、高品質で多種多様な製品を効率的に生産するため、各種設備は行田工場をベースにアップグレードしたものを採用いたします。工場用地は群馬県邑楽郡千代田町内に所有する土地を活用し、稼働は2025年1月を予定しております。なお、本取得に関しましては、既存の設備よりもCO2排出量を削減できる設計とし、排水を再利用する設備や、太陽光、水素、地下水熱等を活用できる設備を導入してサステナブルプラント化を推進いたします。

2. 固定資産の取得の概要

(1) 取得する資産の内容

名称	千代田工場
所在地	群馬県邑楽郡千代田町大字下中森字駒ヶ淵517番7
投資の内容	鉄骨造2階建て、機械装置等設備
敷地面積	17,471.51m ²
延床面積	8,847.10m ²
投資総額	約52億円（予定）

(2) 取得の相手先の概要

相手先は、国内一般事業法人であります。当該相手先の概要につきましては、相手先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社と相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、相手先及びその関係者は当社の関連当事者ではありません。

(3) 取得資金

本件の取得資金については、金融機関からの借入れ及び自己資金を予定しております。

(4) 取得の日程

取締役会決議日	2023年2月14日
建物工事請負契約締結	2023年2月28日（予定）
建物工事着工	2023年3月27日（予定）
建物工事完成・引渡し	2024年4月（予定）
稼働開始	2025年1月（予定）

3. 今後の見通し

本取得による2023年12月期の業績に与える影響は軽微であります。
 なお、今後開示が必要な情報が発生した場合は速やかに適時開示を実施いたします。

以 上